



市民が安心して暮らせる
協働のまちづくりを推進

最優先で取り組むべき施策

放射性物質による汚染問題への対策

| 事業 | 予算額 | 内 容 |
|----------------|-----------|---|
| 暮らしの安全・安心 | 3,583万円 | 放射線に関する健康相談、4歳から15歳までの希望者の尿中放射性物質検査、放射線量測定器の貸し出し、公共施設における放射線量モニタリング調査、学校給食食材等の放射性物質測定、水道水の放射性物質検査、下水処理で発生する汚泥の放射性物質検査 など |
| 農林業の再生に向けた取り組み | 5億1,091万円 | 放射性物質による被害農産物等の調査、農家等の損害賠償請求支援、放射性物質に汚染された農林業系廃棄物の一時保管施設の保安全管理、利用自粛牧草等処理円滑化事業（農林業系汚染廃棄物の処理加速化事業など）、公共牧場利用自粛対策事業補助金、きのこ原木等処理事業、しいたけ生産振興対策事業費補助金、特用林産施設等体制整備事業費補助金 など |

高齢化と人口減少社会への対応

| 事業 | 予算額 | 内 容 |
|-----------------|-----------|--|
| 人口減少を緩やかにする取り組み | 5,987万円 | 移住定住環境整備事業、結婚活動支援事業、農村地域定住・就農促進対策事業 |
| 高齢者にやさしい環境整備 | 6億9,740万円 | 介護担い手育成事業、地域支援事業（介護予防教室の開催）、配食・給食サービス事業、在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業、高齢者福祉計画策定事業、外出支援サービス事業、緊急通報体制等整備事業、高齢者福祉乗車券交付事業、シニア活動プラザ運営事業（シニア社会貢献支援事業委託）、高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業、地域介護・福祉空間整備等事業費補助金、介護サービス施設整備等臨時特例事業費補助金、施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金、公共施設のバリアフリー化 など |

「協働によるまちづくり」の推進

| 事業 | 予算額 | 内 容 |
|------------------------|-----------|---|
| 地域づくり活動に対する支援 | 1億5,066万円 | 地域協働体支援事業（集落支援員の配置、地域協働推進員の配置、地域協働体支援事業費補助金）、自治会等活動費総合補助金、地域おこし事業（地域おこし事業費補助金、協働推進会議・活動実践発表会の開催） など |
| 協働によるまちづくりの推進 | 4,326万円 | 市民活動推進事業、地域間交流事業、一関市民憲章推進協議会補助金、国際交流事業、磐井川かわづくり事業、景観まちづくり事業補助金、景観形成事業 |
| いちのせき元気な地域づくり事業 | 1億959万円 | 各地域で特色のある地域づくりのため、地域住民と行政との創意工夫による各種事業 |
| 持続可能なバス公共交通の実現に向けた取り組み | 304万円 | 市民・運行事業者・国県等関係機関で構成する「一関市地域公共交通総合連携協議会」への負担金、デマンド型乗合タクシーを試験導入するための準備経費 |

世界の人々から親しみをもちたれ、 信頼される地域の実現へ

26年度予算の規模

26年度予算は、17年度の合併以降最大だった25年度当初予算額を、1.3%下回る703億812万円です。依然として、厳しい財政状況下ですが、これまで通りに最優先で取り組むべき施策と重点施策を中心に事業を実施します。

最優先で取り組むべき施策

26年度に最優先で取り組むべき施策は次の3点です。

- ①「放射性物質による汚染問題への対策」5億4674万円
放射性物質の影響による市民の不安解消を図るため、健康相談や放射性物質検査を実施します。また、放射性物質の影響による被害を受けた農家や生産基盤整備を支援し、農林業の再生を図ります。
- ②「高齢化と人口減少社会への対応」7億5727万円
若者の定住対策や市外からの移住定住を促進し、人口減少の抑制を図ります。また、進行する高齢化社会に対応した高齢者の生きがいづくりの場の設置や疾病・介護予防、在宅介護のための補助等に取り組めます。

- ③「協働によるまちづくりの推進」3億654万円
市民と行政がより多くの情報を共有することが必要です。市民一人ひとりが市政への関心を高め、まちづくりの当事者という意識を持つための取り組みを行います。

重点施策8項目

中東北の拠点都市一関の形成に向けた重点施策に、次の8項目を設定しました。

- ①雇用対策
- ②企業育成
- ③産業振興
- ④教育・人材育成
- ⑤保健・福祉・医療の連携強化
- ⑥環境対策
- ⑦防災のまちづくりの推進
- ⑧未来のまちづくりの推進

少子化、高齢化、人口減少の進行に対応するための施策

重点施策8項目に併せ、少子化、高齢化、人口減少の進行に対応するための施策を各分野で実施します。

- ①「子育て世代への支援」7億244万円
急速に進行する人口減少の

速度を少しでも緩めることが必要です。子どもを生み、育てやすい環境の充実や経済的負担の軽減などを図ります。子どもの成長過程に合わせて保健、医療、保育、教育、就職、結婚など、それぞれが線をつなげる一連の施策により、子育て世代を支援します。

②「生涯安心で暮らせる活気あるふるさと」11億8817万円
少子高齢化や人口減少の進行により、超高齢社会を迎えています。従来の行政サービスを高齢者向けに変えていく必要があります。高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい生活を送ることができるよう、生きがいづくり、健康づくり、介護予防、医療と介護の連携などの支援体制を充実します。さらに、地域活動への積極的な参加を支援し、地域活性化や後継者育成などにつながる施策を行います。

このほか、後年度に計画されている事業の前倒し、市民要望が多い道路や公共施設の整備・修繕を実施する経済対策事業を、前年度に引き続き実施します。

各事業の主な内容は、次のとおりです。